

## 2022春闘勝利に向け全力で奮闘しよう!

### 新賃金引上げ（ペア6,000円）及び労働条件改善要求（49項目）を申し入れる

本部は2月14日、貨物会社に対し「2022年度の賃金引上げに関する申し入れ」（国労闘申第7号）、別途、労働協約（労働条件部分）の一部見直し31項目（国労闘申第8号）。労働条件改善要求18項目（国労闘申第9号）計49項目の申し入れを行った。

貨物会社ではこの間、「ペア」や賃金改善措置が実施されたが、要求額とは大きく乖離し、社員と家族の生活改善に値するものとはなっていない。コロナ禍の下で、当初の事業計画数値は下方修正されているが、12期連続で黒字を確保する計画に変わりはなく、厳しい経営状況下においても、毎年400億円を超える設備投資は変更なく実施するとしている。一方で社員と家族の生活は厳しさだけが押し付けられ、期末手当は低額支給が続き、相次ぐ合理化・効率化で、徹底した社員犠牲の経営が続けられている。今こそ日々奮闘する社員に対する投資を行うことが求められているときはない。

コロナ禍で日本経済が低迷している今こそ賃上げによる経済の活性化が重要である。

### 日々、安全輸送に向け奮闘している社員へ利益の還元を行え!!

「生活実態アンケート調査」では「毎月の赤字額」が35,357円、生要求額は30,493円となり、「要求額の根拠」として「生活向上資金」との回答が最上位となっている。「現在の生活程度」の項目では「やや不満足」に「不満足」を加えた回答は51.7%と、半数以上の社員が生活へ何らかの不満を持っているなど、貨物会社社員の厳しい生活実態が明らかになっている。

22春闘では、484兆円に増大している内部留保を積極的に労働者の賃上げに取り崩し、個人消費を改善することで経済の好循環を招き、デフレからの脱却を図らなくてはならない。貨物会社においても、これまで我慢を強いられ続けている社員と家族の労苦に大幅賃上げで応え、健康で安心して働き続けられる環境を整えることが強く求められている。

相次ぐ自然災害や、コロナ禍における感染の危険にさらされ続ける中においても、指定公共機関の使命を果たすため、社員は迂回輸送や代行輸送に、勤務変更や作業変更に応じることで最大限協力してきている。劣悪な労働条件・職場環境の下でも、現場では社員一人ひとりが昼夜を問わず安全輸送の確保に向け日々努力を続けており、その陰には社員を支える家族の存在がある。

22春闘では、生活改善が実感できる賃上げを行うことで、コロナ不況と言われる現状からの脱却を行うことが最重要課題となっており、健康で安心して働き続けられる環境を整えることが貨物会社に求められている。

要求獲得に向け職場から闘いに決起しよう!

第1回賃金交渉は 2月24日を予定している



国鉄労働組合・全国貨物協議会